

平成24年(ワ)第3671号外 大飯原子力発電所差止等請求事件
原告 竹本 修三 外
被告 国 外1名

証 拠 説 明 書

(第99準備書面関係)

2023年(令和5年)2月17日

京都地方裁判所 第6民事部合議はB係 御中

原告ら訴訟代理人
弁 護 士 出 口 治 男
同 渡 辺 輝 人
外

原告らは、下記のとおり証拠説明をします。

記

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
620	防災基本計画 (令和4年6 月)(抄) 写し	2022(R4). 6	中央防災会 議	関係地方公共団体が「施設敷地緊急 事態における」住民の「防護措置」 (273頁)、「全面緊急事態」にお ける住民の「防護措置」(276頁) を実施することになっていること。 また、自治体の職員は緊急時モニタ リングを実施すべき立場でもあるこ と(277頁)。 また、「被ばくの可能性がある環境下 で活動する防災業務関係者の放射線 防護については、あらかじめ定めら れた防災業務関係者の放射線防護に 係る基準又は指標に基づき行うもの とする」としていること(285頁)。

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
621	舞鶴市原子力 災害住民避難 計画 (抄) 写し	2019(H31) .3.19	舞鶴市	4項「避難の実施」「3 避難の流れ」 では、予防的防護措置を準備する区 域(PAZ)や、予防的防護措置を 準備する区域(UPZ)の「全面緊 急事態」における避難は「舞鶴市の 指示に従い、住民は避難を開始す る。」ものとされ、「舞鶴市は、自家 用車で避難できない住民のために、 各地区のバス乗車場所に避難用バス の配車を行う。」などとされること (11頁以下)。
622	京都府地域防 災計画－原子 力対策編(抄) 写し	2022(R4). 6.9	京都府防災 会議	「防災業務関係者の放射線防護」に ついて「あらかじめ定められた緊急 時の防災関係者の放射線防護に係る 基準に基づき行うものとする。」とす ること(47頁)。
623	京都府緊急時 モニタリング 実施要領(抄) 写し	2018(H30) .3	京都府	「管理線量(目安)」として「原則と して年間1ミリシーベルトを外部被 ばく管理線量(線量限度)とするほ か、モニタリング要員の放射線防護 に係る管理基準(目安)として、撤 退線量率=1mSv/h」とすること (20頁)。
624	舞鶴原子力災 害時職員行動 マニュアル (抄) 写し		舞鶴市	「防災活動に係る被ばく線量をでき る限り少なくするよう努めるものと する」としながら、「応急対策活動 を実施する職員の被ばく線量は、原 子力災害が発生し収束するまでの間 において、実行線量で50mSvを上 限とする。ただし、女性は5mSv、 妊娠中の女性は1mSvを上限とす る。」と定めていること。

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
625	<p>東日本大震災の被災地で災害対応と復興支援にあたる自治体職員の心理的ストレス</p> <p>—震災後1年目に実施したメンタルヘルス調査の結果から—</p>	2017(H29)	労働科学93巻3号・山田泰行 他	<p>福島県の職員は高ストレス者が26.3%と、他の被災県である岩手県(13.1%)や宮城県(18.9%)より高い値を示していること。これはメンタルサポートが必要な水準とされること(90頁)。</p> <p>また、ストレスの原因となる感情労働的な要因で、福島県下の自治体職員は「被災住民からの理不尽なクレーム(自分)」を受けた割合が53.2%と、岩手県(36.4%)や宮城県(36.5%)より多いこと。</p> <p>「被災住民からの暴言・暴力(自分)」についても、44.3%と岩手県(24.2%)や宮城県(28.6%)より多いことが如実に表れていること。</p> <p>「被災者と直に接する機会の多い被災自治体職員は被災者の不満やストレスの矛先になり易く、理不尽と感ずても立場的に反論し難いとの報告や、被災者の役に立ちたいという思いで勤務しているにもかかわらず被災者から一方的に攻撃されると心が傷つくという報告もある」とされること(91頁)。</p> <p>そして、このような職員らは、ストレスを抱えたまま、人員が増強されることもなく、通常の業務に加えて復興業務も加わった業務に従事することで、ストレスが中長期的に健康に影響を及ぼす可能性も指摘されていること(92頁)。</p>

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
626	自治体職員のメンタルヘルス 原発被災自治体職員の意識調査から特集 情報労連リポート 写し	2019(H31) .4	情報産業労働組合連合会	2011年度はメンタル疾患休職者はその後の他の年に比べて突出して多く、福島第一原発事故で避難対象となった地域の自治体職員の精神的な負荷の高さが見てとれること。そして、しばらく経って復興業務が加速する中で、また休職者が増えている状況が見てとれること。

以上